



経済政策改革 2011: 成長に向けて

- 世界経済は大恐慌以来最も深刻な景気後退から回復しつつあるが、依然としてマクロ経済面の景気刺激策に過度に依存しており、多くの国は今も高止まりしている失業率の大幅引き下げを達成していない。『成長に向けて 2011』は、危機後の長期的な成長の回復に必要とされる構造改革に焦点を当てている。OECD 各国および主要な新興 6 カ国（ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカ）に関しても今回初めて、今後 10 年にわたり成長を持続させる上で最も効果的な 5 つの優先的改革課題が特定されている。分析によれば、これらの改革の多くは、大いに必要とされている財政の健全化に寄与するとともに、世界的な経常収支不均衡の是正にも貢献し得る。
- 本報告書に収録されている国際的に比較可能な指標により、各国は自国の経済パフォーマンスと幅広い分野の構造政策を評価することができる。
- さらに、本年度版には、住宅政策、保健医療制度の効率性、構造政策と経常収支不均衡の関連を分析した 3 つの章も含まれている。

世界経済はしばらく前から大恐慌以来最も深刻な景気後退から回復しつつあるが、依然としてマクロ経済面の景気刺激策に過度に依存しており、多くの国はこれまでのところ高止まりしている失業率に十分に対処し切れていない。持続不可能な公的債務の増加に対処するため財政による景気刺激策が徐々に終了されていくとともに、金融政策による更なる支援も期待薄という状況下で、OECD 各国政府が今日直面している主要課題は、政策主導型の回復を自律成長へと転換させることである。構造改革プロセスは金融規制の分野を除けば世界的な景気後退期に鈍化しているが、構造改革プロセスを迅速化すれば、この点に関して決定的に寄与し得る。危機からの回復という状況においては、短期的な成長に最も繋がりやすく、失業者や非就労者の雇用確保を後押しする改革を優先することができる。

本年度版の『成長に向けて』では、OECD 各国および今回初めて主要新興 6 カ国（ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカのいわゆる BRIICS）に関しても、今後 10 年にわたり成長を継続させる上で最も効果的な 5 つの優先的改革課題が特定されている。これらの提言は、各国のパフォーマンス不足すなわち最上位国グループと比較した労働生産性と労働稼働率の差と政策上の弱点をマッピングして決定されたものである。このような優先順位付けから得られた主要な結論（第 1 章で総論が要約され、第 2 章で各国別に詳論されている）は以下のとおりである。

- OECD の高所得国は広範な政策課題に直面しているが、大まかに 2 つのグループに分けることができる。最初のグループは主に大陸の欧州諸国から成り、労働稼働率を高める必要に迫られている。したがって、共通して提言されているのは給与制度の設計改善、雇用保護の改革による労働市場の二元性への対処、労働にかかる税負担の軽減であるが、生産市場改革も重要である。残りの比較的富裕な OECD 諸国はもっとバランスの取れた課題に直面しており、多くの場合に提言されているのは特にアジアの加盟国における労働生産性への注力や、ネットワーク部門の規制、外国直接投資（FDI）制限、租税構造、公的部門などの改革である。
- OECD の低所得国であるチリ、エストニア、イスラエル、2010 年に OECD に加盟したスロベニア、および BRIICS 諸国は、教育制度や製品市場規制関連のはるかに多くの課題に直面している。これらの分野の改革は、生産性の向上を狙いに行っている。これらの国では、非正規労働の問題も特定の政策課題をもたらしている。多くの場合、BRIICS の優先的政策課題の性質は内容的に OECD の低所得国と似通っているが、一般に BRIICS の方がより大幅な改革を必要としている。BRIICS および一部の OECD の低所得国向け提言には、しばしば、法制度や契約履行の改革、汚職に対処するガバナンス（行政）制度の改善も盛り込まれている。
- 危機後の状況下では、所得と雇用の増加をもたらす迅速な改革が重視される。特定された優先的政策課題の中で、こうした改革として挙げられるのは、競争障壁の引き下げ（小売業や自由業など）、企業の行政負担軽減、外国直接投資障壁の撤廃である。特定されている優先課題の一部は、現在の環境下でやはり重要な問題になっている失業率の高止まり解消にも大いに寄与し得る。短時間勤務制度の強化、失業給付の期間延長や対象拡大などの危機に対する労働市場政策対応の多くは、景気後退による失業への影響を緩和することに寄与し、労働者の困難を軽減した。経済情勢の進展につれ、新たな政策措置によって景気回復に伴う雇用の強化を後押しすることができる。こうした改革としては、積極的労働市場政策関連の支出増と改革強化、雇用保護改革による二元的労働市場の解消、社会移転プログラムの設計改善などが挙げられる。
- 現在の経済情勢が政府の改革遂行能力にどのような影響を及ぼしているかははっきりしない。危機後の状況により、改革の必要性はより明白になっているが、多くの国ではおそらく財政事情の悪化が障害となっている。こうした背景を考えると、急務となっている財政の健全化に整合する改革を行うことが極めて重要である。
- 構造改革は、長期的な所得水準の引き上げを主な狙いに行っているが、財政収支に重要な相乗便益ももたらし得る。例えば、雇用水準を引き上げる改革は、財政の健全化に資する可能性が高い。持続不可能な公的財政により、他の多くのタイプの構造改革も急務となっている。特に、税制の改善や教育・保健医療の効率性向上は財政赤字の削減に繋がり得る。

第 5 章で詳論されているように、成長を高める構造改革は、経常収支不均衡に有益な波及効果も及ぼし得る。世界的な不均衡は、危機時にある程度縮小したものの、OECD 諸国、非 OECD 諸国とも依然として大きく、政策行動がなければ大きいままにとどまる可能性が高い。構造改革は一般に世界的な不均衡に対処するためのものではないが、家計と企業の貯蓄や投資決定に影響を及ぼしたり、政府貯蓄や公共投資を変動させたりすることにより、経常収支に影響を及ぼし得る。本章で提示されている新たな実証分析によれば、それ自体として望ましいものである多くの構造改革は、一部の主要経済分野における国内貯蓄・投資ギャップを縮小させることにより、世界的な不均衡の縮小にも繋がり得る。

- 中国その他のアジア諸国が社会福祉制度を整備することは、重要な社会的目標を達成することになるとともに、副次的効果として予備的貯蓄の必要性を低下させることにより、これらの国々の一部の巨額の経常収支黒字を抑制することにもなる。

- 退職年齢を引き上げる年金改革は、所得水準を押し上げるとともに、貯蓄と経常収支黒字の削減にも資する（しかし、対外赤字国では赤字を増やす）。
- 日本やドイツなどの国では、ネットワーク産業、小売業、専門的サービス分野の製品市場改革は、設備投資を促すことにより、経常収支黒字を削減し得る。
- 実施するためには経済がもっと安定するときを待たなければならないが、帰属家賃*課税がないのに住宅ローン利子の税額控除を認めるなど、消費を促す政策の歪みを取り除けば、多くの国、特に米国では家計貯蓄の増加と対外赤字の削減に資し得る。
- 金融市場の高度化と深化を実現する金融市場改革は、新興国における借入制約を緩和することで消費と投資を押し上げ、一部新興国の経常収支黒字の削減に貢献し得る。こうした改革は、適切な健全性管理を伴う必要がある。
- 総じて、OECD 諸国の財政引き締め、ドイツと日本の製品市場改革、中国の公的保健医療支出の（GDP 比 2 ポイントの）増加と金融市場自由化を組み合わせれば、世界的不均衡の規模を約 3 分の 1 縮小し得る。

本年度版の『成長に向けて』には、住宅に関する特別な章（第 4 章）が設けられている。住宅は、政策の誤りが最近の危機の引き金になり、今では労働流動性と雇用回復の足を引っ張りかねない分野である。この章は、新たな住宅市場政策関連指標と OECD の実証分析を提示しているが、主な結論は以下のとおりである。

- 住宅ローン市場のイノベーションは、規制の適切な監督と慎重な銀行規制を伴うべきである。金融自由化と住宅ローンのイノベーションにより、これまで住宅ローンを受けられなかった家計の住宅取得が急増しているが、住宅ローン市場の規制改革は、1980 年代初めから 2000 年代半ばまでに OECD 諸国平均で 30% という著しい上昇と住宅価格の変動幅の増大ももたらしている可能性がある。
- 多くの OECD 諸国は、面倒な建築許可手続きの簡素化などによって、住宅供給の需要に対する感応度を高められる。これは、住宅価格の過度の変動を避けることに資する。しかし同時に、感応度が高まると、需要の変動を抑制できない限り、住宅投資の変動を高めてしまう可能性もある。
- 住宅政策は、居住流動性を高め、労働者と雇用のマッチングを改善することによって、労働市場が最近の危機から回復することを後押しし得る。住宅購入に伴う高い費用を引き下げれば、信用へのアクセスと住宅供給の感応度は改善する。また、比較的厳しい家賃規制や借家人・家主規制をある程度緩和した場合と同様、居住流動性も高め得る。
- 住宅政策は、効率性と公平性を確保できるよう設計すべきである。住宅への課税と代替投資への課税を同じにして、税の歪みを取り除くべきである。周到に設計すれば、的を絞らんだ社会住宅制度は最少のコストで目標を達成し得る。また、適切に設計されたどこにでも適用できる住宅手当の方が、社会住宅の直接的な供給より望ましいかもしれない。住宅手当は居住流動性を直接に阻害することはないと思われるからである。

最後の重要な点として、本年度版の『成長に向けて』は、個人の厚生に寄与する主要な要因であるとともに長期的な経済成長の重要な原動力でもある保健医療に関する章（第 6 章）を設けている。OECD は、保健医療政策と保健医療制度の効率性に関する国際的に比較可能な新たなデータを収集しているが、それによれば、全ての調査対象国には公的保健医療支出の実効性を改善する余地がある。

- 全ての国が最上位国グループ並みの効率性を実現できれば、保健医療支出を据え置いたままで、OECD 平均の平均寿命を 2 年以上延ばすことができる。
- 3 分の 1 以上の国は、効率性を高めれば、保健医療支出を据え置いたままで、2017 年までの 10 年間にそれまでの 10 年間と同じだけ平均寿命を延ばすことができる。
- また、保健医療制度の効率性を高めれば、OECD 平均で GDP 比約 2% という多額の公的支出を節減し得る。
- 費用対効果の高い保健医療の提供に関して制度的に勝っている保健医療制度のタイプがあるわけではない。したがって、重要なのは制度のタイプではなく、制度をいかに運営するか、ということかもしれない。政策当局は、様々な保健医療制度からベスト・プラクティスを採用することによって政策策定の整合性を目指すとともに、自国の環境に適合するようあつらえるべきである。それでもなお、国際比較によって、保健医療管理機関の調整改善、ゲートキーピング（患者のニーズと希望に応じて適切な医療サービスを選択する機能）の強化、患者自己負担額の引き上げ、質と価格に関する情報の改善、診療報酬制度の改革、病院職員と設備に関する規制の調整など、効率性を高めることができる多くの要因が浮き彫りになっている。

*実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した計算上の家賃。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

